



PRESS RELEASE

TOKYO 2020

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<Tokyo 2020.NEWS-2021-122>

2021年6月21日

## IOC・IPC・東京2020組織委員会・東京都・国 共同ステートメント

本日、国際オリンピック委員会 (IOC)、国際パラリンピック委員会 (IPC)、東京2020組織委員会、東京都、国の五者は、リモートによる協議を行い、残る重要な課題である観客数等の方針について協議し、日本側の示す方針について、IOC・IPCが次のとおり合意に達しました。

- オリンピック競技大会に関して、日本政府のイベント開催制限を踏まえ、全ての会場において観客数の上限を「収容定員50%以内で1万人」とする（学校連携の児童生徒・引率者についてはその性質に鑑み別途の取扱いとする）。
- 競技実施時間については、現在のスケジュールは維持し、上記に定める観客の入場も認めることを基本とする。
- 但し、7月12日以降、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置が発動された場合の観客の取扱いについては、無観客も含め当該措置が発動された時の措置内容を踏まえた対応を基本とする。
- なお、感染状況・医療状況について急激な変化が生じた場合には、速やかに五者協議を開催し、対応を検討する。
- 安全・安心な状況を確認するため、観客を対象とするガイドラインを作成し、会場内でのマスクの常時着用、大声の禁止、アナウンス等による混雑回避、分散退場等を定めるとともに、行き帰りについて、直行直帰の要請、都道府県を跨る移動の際の注意点等を提示する。
- また、観客以外の人流対策として、ライブサイト及びパブリックビューイングについては中止又は規模縮小の方向で検討を行うとともに、関連イベントの見直しを行い、コロナ禍での新たな安全・安心な応援方法などを提示する。
- 安全・安心な大会に向けて、専門的知見からモニタリングを行うこととする。
- 以上により、五者で安全・安心第一のオリンピック・パラリンピックに向けた統一的なメッセージを出していく。
- パラリンピックについては、オリンピック開会式の一週間前の7月16日までに方針を決定する。

The Worldwide Olympic Partners



Tokyo 2020 Olympic Gold Partners



日本全国で安全・安心なオリンピック・パラリンピックを行っていくため、以上の内容の具体化にあたり、今後関係自治体と連携・協力をしておこなっていく。

また、引き続き変異株など内外の感染状況には注視を続け、必要な行動を迅速にとるとともに、ワクチン接種を進め、その接種状況を明らかにしていく。

オリンピック開催まで 32 日、パラリンピック開催まで 64 日、五者は一層の連携を図っていく。

#### **【本件に関するお問い合わせ】**

(報道関係者専用)

東京 2020 組織委員会

広報局広報部戦略広報課

担当：渡邊 (050-9014-0135)

安野 (050-9000-6622)

電話：03-6631-1949

Email：[pressoffice@tokyo2020.jp](mailto:pressoffice@tokyo2020.jp)

(報道関係者以外)

東京 2020 お問い合わせ窓口

電話番号：0570-09-2020 (有料)

受付時間：9：00～17：00

土日祝日、年末年始を除く